国際エネルギー情勢を見る目（820）　2026 年 11 月 19 日

対アジア国際エネルギー戦略強化に動く日本

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

今週は、アジア太平洋を巡る重要な外交イベントが目白押しで開催されるアジア太平洋 Week となった。直近では、18 日から中国・深圳において、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開催され、議長を務める中国の習近平国家主席、米国のトランプ大統領、ロシアのプーチン大統領など、アジア太平洋の「大国」の首脳が参集、日本からは高市首相が参加した。首脳会議では、生成 AI の利用とリスクに関わる問題やホルムズ海峡問題を始めとする中東情勢などが議論される予定となっている。

また、APEC 首脳会議に合わせて、中ロ首脳会談、米中首脳会談などバイの重要会談もセットされ、「新ヤルタ体制」とも称されるようになった大国主導の国際秩序形成の可能性が注目を集める、初の米中ロ首脳会談も開催される。まさに、アジア太平洋の、そして世界の将来を読む上で重要な会合が行われることになる。

しかし、重要な会合は APEC 首脳会議だけではない。例えば、15 日からフィリピン・マニラで東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の一連の首脳会合が 17 日にかけて実施された。15 日は ASEAN のみの首脳による会議が行われたが、その後は、米国トランプ大統領も交えた会合や、日・ASEAN 首脳会議なども開催された。また、より拡大したアジアの協力枠組みであるアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の首脳会合も 17 日に開催され、ホルムズ海峡危機と中東情勢によって不安定化した国際エネルギー情勢への対応などが議論されることとなった。

さらに、ASEAN という枠とは離れるが、日米豪印の枠組み、「クアッド」の首脳会合も 17 日にマニラで実施された。日本・高市首相、米国・トランプ大統領、豪州・アルバニージー首相、インド・モディ首相が顔を合わせ、サイバーセキュリティの強化、レアアースなど重要物資のサプライチェーン強化などを議論した。中国で開催される APEC を前に、日米豪印の結束を確認する形ともなった。

一連のアジア太平洋に関する首脳会談は、様々な世界の重要問題を議題としたものであったが、その中で広い意味でのエネルギー安全保障の確保が重要なテーマの一つであったことは間違いない。ホルムズ海峡危機の発生で、ASEAN やインドなど今後の世界経済を牽引することが期待されているアジア新興国にとって極めて重大なエネルギー安全保障上の課題が浮き彫りになったことがその背景にある。

しかし、それだけではなく、各国共通の重要課題として浮上している生成 AI の利用拡大とデータセンターの大幅増大による電力需要の増加に対応した電力安定供給の課題も喫緊の問題となっている。さらに、クリーンエネルギーへの転換が進む中で、世界が直面するクリーンエネルギー製造やそれを支える重要鉱物分野での特定国への供給集中がもたらす問題も、広義のエネルギー・経済安全保障問題として重大な関心の的となっている。アジア太平洋やより広い世界全体での国際秩序維持・強化を通した世界及び自国の安定と発展が、各国首脳が追求すべき問題となっているが、その中でエネルギー安全保障が占める重要性は小さくないのである。

この状況下、筆者が特に注目しているのが、日本が積極的にアジアの、あるいはアジア太平洋のエネルギー安全保障強化に向けた国際戦略の展開を図っていることである。17 日に開催された AZEC 首脳会合では、フィリピンのマルコス大統領と共に共同議長を務めた高市首相は、本年 4 月に日本が発表した「POWERR Asia」をさらに強化して、アジアのエネルギー安全保障強化、経済成長、脱炭素化の同時追求を目指す AZEC を「AZEC 2.0」にアップグレードすることの重要性を訴えた。

「POWERR Asia」そのものは、ホルムズ海峡危機に直撃され、甚大な悪影響を被ったアジア諸国のエネルギー安全保障を強化することは、日本のエネルギー・経済安全保障戦略としても極めて重要であり、有意義である、との認識に立ち、アジアの石油調達や石油備蓄の整備、エネルギー需給構造改革への資金支援を打ち出したものであった。ASEAN 諸国を始めとするアジア新興国・途上国は、日本と密接な経済関係を有し、重要物資のサプライチェーンの一体化が進んでいる。その現実を踏まえ、アジアのエネルギー安全保障強化を日本がアジアと一体となって進めることは、エネルギー分野を超えた日本の国際戦略そのものとしても極めて重要な意義を持つものである。

今回の AZEC 首脳会合においては、「POWERR Asia」の強化に関して、注目すべき具体的な内容が盛り込まれることになった。中でも興味深いのは、エネルギー安全保障強化に向けた「アジア石油安全保障タスクフォース」の創設である。もともと「POWERR Asia」構想に含まれていた石油調達や石油備蓄に関する協力をさらに進め、アジアの石油備蓄強化や石油市場安定化に向けたデータ収集や分析を行い、緊急時における備蓄放出や融通に関するルール作りを進めることが同タスクフォースの役割として期待されることになる。そのための事務局は東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）が務め、新設する IEA 東京事務所とも連携する、とされている。こうした特徴を捉え、この取り組みは「アジア版 IEA」とも称されることとなった。

また、ASEAN の備蓄整備に向けて、日本国内の製油所等における休止タンクなどを活用するアイデアも示されている。本格的な整備には時間もコストもかかる石油備蓄の充実をできるだけ効率的に、コストを抑制しながら進めるための構想であるとも考えられ、今後の具体的な展開が注目されるところである。また、石油備蓄整備に向けては、ホルムズ海峡危機の苦い教訓を踏まえて、海外での備蓄強化の重要性を認識した湾岸産油国との協力も「POWERR Asia」の重要な要素となっている。その点、日本がアジアと湾岸産油国との結節点となって、広域的なエネルギー安全保障強化を進める役割を果たすことにもなる。

今回の AZEC 首脳会議では、AZEC パートナー国（東南アジア諸国、日本、豪州）に加えて、インド、韓国を AZEC 招待国として招き、「POWERR Asia」の強化と「AZEC 2.0」へのアップグレードに関して、アジア太平洋のエネルギー協力を地域的にも、内容的にも拡大・強化する方針が示されたことも重要である。前述の通り、この構想には中東産油国も包含されることになっており、まさに日本が結節点となって、広域的なアジアの、あるいはアジア太平洋のエネルギー協力の推進を目指す姿となっているのである。

アジアは、今後の世界の経済成長を牽引する地域である。そのアジアのエネルギー安全保障を強化することは、アジア自身にとって、また世界にとって極めて重要な意義を持つ。今回のホルムズ海峡危機が「アジアの危機」となった状況下、日本がアジアのエネルギー安全保障強化のため先頭を切ってイニシアティブを発揮することの意味は大きい。半世紀前、OECD の危機となった第 1 次石油危機に対応するため、米国が主導して創設されたのが IEA である。以来、IEA は世界のエネルギー安全保障のため重要な役割を果たし続けているが、今回の日本の提案が「アジア版 IEA」の創設と称されることは感慨深いものがある。日本が世界に、アジアに目を向けてエネルギー国際秩序に貢献することは日本にとっても戦略的重要性を有するものであり、今後の成果に大いに期待したい。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp